

2014年5月24日
LET中部 第83回研究大会

非グローバル化時代の 英語教育

戦後史と社会統計から考える

寺沢 拓敬

日本学術振興会PD/国立音楽大学
Mail: TerasawaTakunori@gmail.com
Blog: <http://d.hatena.ne.jp/TerasawaT/>
Twitter ID: tera_sawa

1

目的

「グローバル化→英語教育」言説を
相対化する

相対化にどんなメリットが？

- 学術的意義
 - グローバル化と英語教育の関係、その複雑性を理解
- 実務的意義
 - 巷の英語言説を批判的な吟味
 - 教室でウソをつかなくなる or つけなくなる

3

相対化、2つの視点

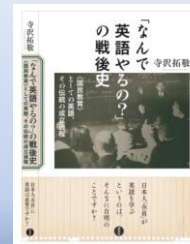
第I部 歴史的な相対化

グローバル化していなかった時代では、
英語教育振興は生じなかったのか？

第II部 社会統計的な相対化

(印象論を排し) 社会統計を見ると、現代日本は
どれほどグローバル化・英語化しているか？

4



第I部

グローバル化していなかった時代の
英語教育振興

中学校英語の必修化

Q. 中学校で外国語が必修教科になったのはいつ？

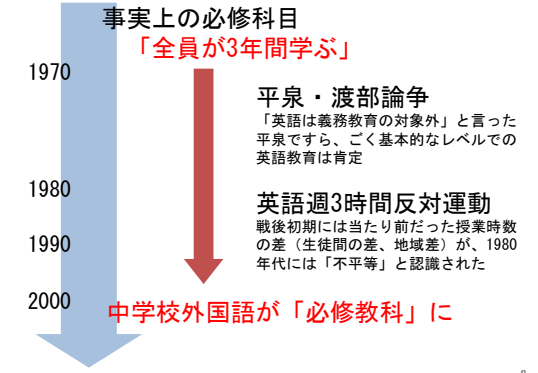
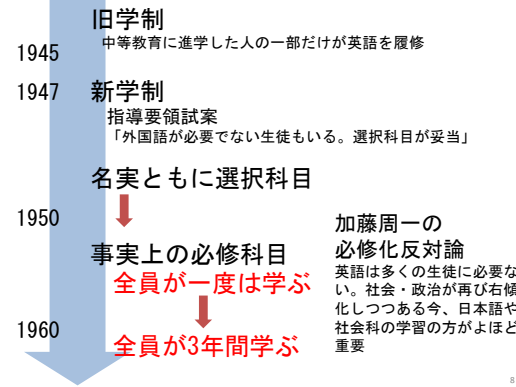
- ① 戦前 (～1945.8)
- ② 本土占領期 (1945.9～1952.4)
- ③ 高度成長期前後 (1952.5～1969)
- ④ 昭和後期 (1970～1988)
- ⑤ 平成期 (1989～)

6

いつ事実上の必修化は 生まれたか？

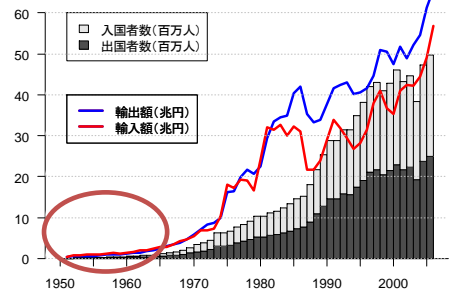
要点

- ・「全員が1度は学ぶ」という意味では1950年代
- ・「全員が3年学ぶ」という意味では1960年代



戦後のグローバル化の例

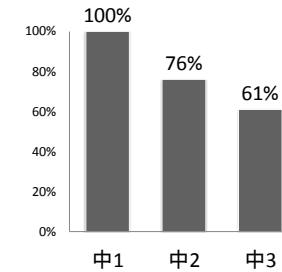
貿易額（出所、財務省）、出入国者数（同財務省）



戦後初期：名実ともに選択科目

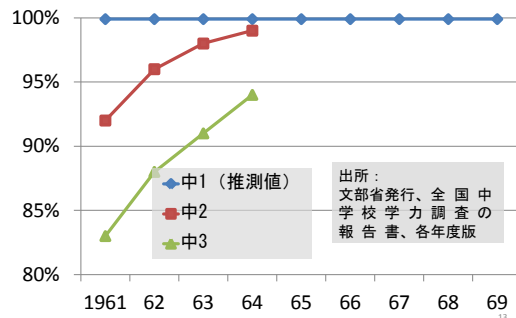
- ・ 今日義務教育においてただちに英語を必修科目とすることはこれまた行き過ぎであるとの見解にも接した。... 実際として、「第一学年における英語科必修」ということは提唱してもよからうと思う。... [しかしながら] **一学年英語科必修というわたくしの提唱には、実施に当たってかなりの困難がある**。（松川, 1948, pp. 11-2）
- ・ 生徒のほうも選択によって英語を習うということになっていますし、普通、一年生は全部やり、二年になると少し減るようです。... 学校によっては**高等学校ではじめてABCを教える**ところがあります。
（『英語 教育と教養』編集部 1948, p. 20）¹¹

1954年、愛知県での履修率

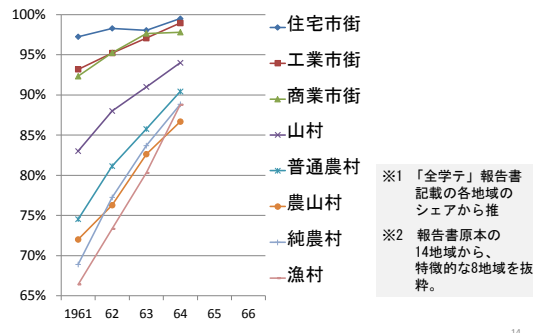


愛知県教育文化研究所の調査
（『英語教育』編集部1955より引用）

1960年代の英語履修率



農漁村地域の急上昇



戦後初期の農漁村地域

- 人々の多くは農漁村に
 - 1947年の国勢調査：67%が郡部居住
 - 農村と都市の間の文化格差
 - 農村は「封建的」「非民主的」「教育に無関心」（広田 1999, p. 84）
- グローバル化ばかりか「近代化」にも遠かった農村が必修化完了の主役

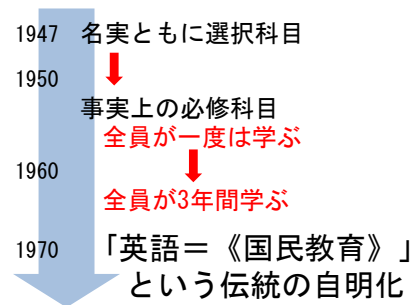
農漁村における英語への不信感

- 1940年代後半、山村地域の人々の声
 - 「英語などどうでもよいのだ」
 - 「英語は人間を墮落せしめるものである」
 - 「英語の出来る者は不良の奴だ」

（禰津 1950, pp. 1, 47-8）
- 1960年前後の日教組教研集会
 - 「先生、なんで英語なんかやるだい。英語なんかいらねえと思うけどなあ」という声が生徒からも父母からも出はじめました。それに対して、どう答えたらよいのか、… 生徒や父母を納得させることはもち論、自分自身を納得させるだけの答えが出来ませんでした。

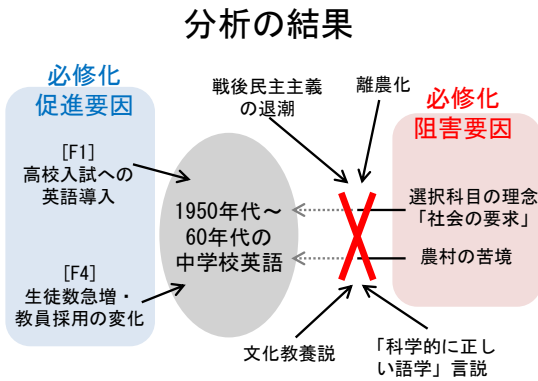
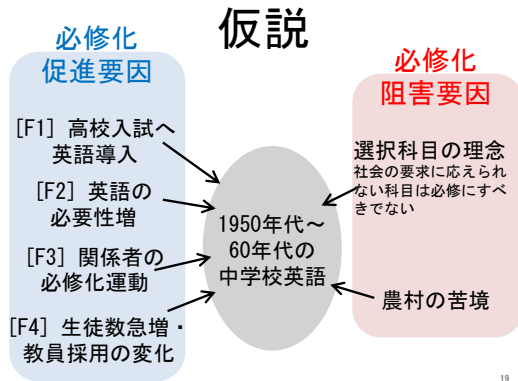
（五十嵐 1962, p. 8）

ここまでのまとめ



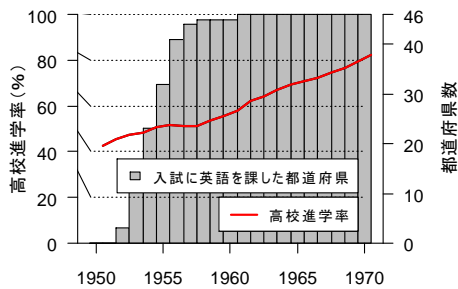
なぜ事実上の必修化は生まれたか？

- 要点
- ・ 英語科の必然的な発展ではない
 - ・ 偶然の要因の複合作用の結果



[F1] 高校入試・高校進学率

- 「高校入試への英語導入が、事実上の必修化を生んだ」という説 (中村・峯村 2004, Butler & Iino 2005)
- 1952：英語入試の開始 (河村 2010)
- 高校進学率の上昇
- 43% (1950) → 58% (1960) → 82% (1970)



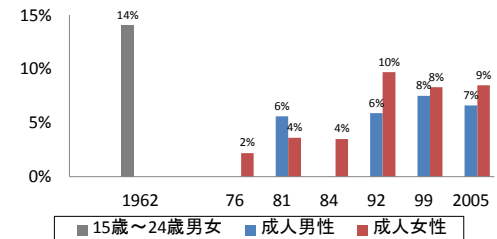
データの出所
 - 進学率：文部省「学校基本調査」各年度版
 - 高校入試の動向：河村 2010

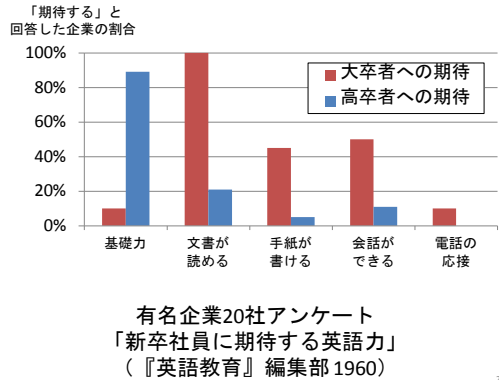
[F2] 英語の必要性は増えたか？

- 戦後前期の国際化状況は限定的
 - 海外旅行はまだ自由化されていない
 - 対外貿易額はまだ小さい
- 人々の必要性認知もごくわずか
 - 内閣府世論調査
 - 1960年「新入社員に期待する英語力」アンケート (有名企業20社)

英語 (外国語) 学習の予定・意欲がある人の割合

内閣府世論調査より (詳細：寺沢 2013a)





27

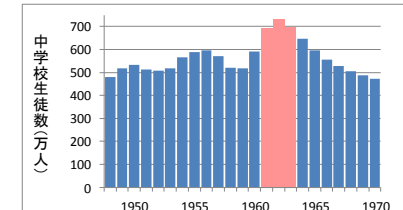
[F3] 必修化運動？

- 『英語教育』誌上
→ 反対論が多数派
- 全国英語教育連盟 (全英連)
→ 関心薄い
- 日教組教研集会 外国語教育分科会
→ 根強い慎重論
- 文部省
→ 「進路・適性に応じた教育」をスローガンにむしろ**選択制の徹底**を目論む

28

[F4] 生徒数の急増、教員採用の変化

- ベビーブーマーと教育環境の変化に関する実証研究 (e.g. 荻谷 2009)



29

生徒数の大変動と履修率上昇

- 戦後初期の深刻な (英語) 教員不足
- 生徒数増への対応として英語教員増員
- 生徒減少後も採用した教員は維持

人的リソースの余裕

↓
上級学年に人員をまわすことが可能に

↓
英語クラスの新規開講

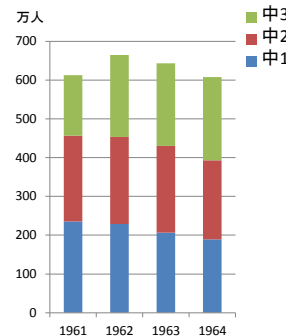
30

英語履修者

絶対数では
1962年以降減少

推計方法

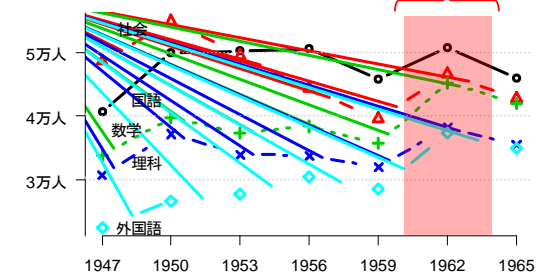
- 各学年の生徒数に、次の履修率をかけた
- 中1: 100%
- 中2: 「全学テ」報告書記載の履修率
- 中3: 「全学テ」報告書記載の履修率



31

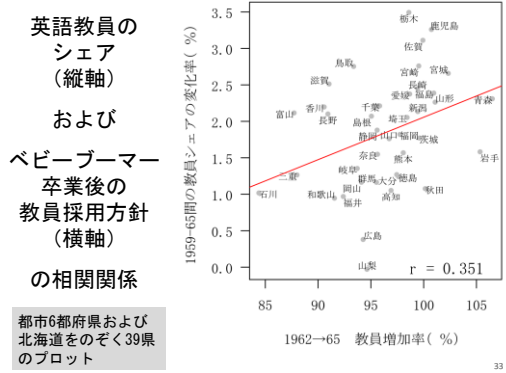
公立中本務教員数

ベビーブーマー在学期



出所: 『学校教員統計調査』各年度版

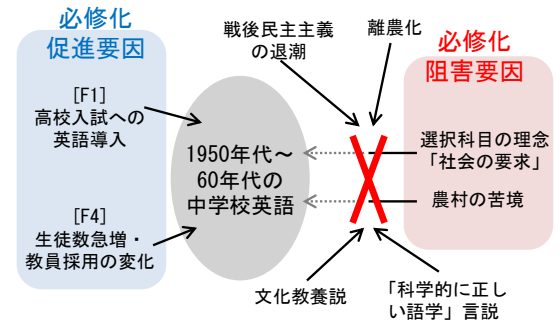
32



必修化阻害要因を 解消した要因

1. 戦後型文化教養説
 - 読み替え：戦前の「高尚」な教養言説を、「大衆のための英語教育」に適合させた
 - ニーズがなくても「教養のため」と正当化可能に
2. 「科学的に正しい語学」言説
3. 戦後民主主義の退潮
4. 就業構造の変動（農業人口の減少）

分析の結果（再掲）



まとめ

グローバル化が限定的だった時代に、
 英語科はなぜ必修教科に
 アップグレードできたのか？

必修化は偶然の産物

- ~~X~~ 英語科の必然的な発展の結果
- 英語科にとって外在的な要因の相互作用の結果

歴史の「もしも...？」

- もしも英語入試の導入が、関係者の猛反対で頓挫していたら...？
- もしもベビーブームがなかったら...？
- もしもオーラルアプローチの流行がなかったら...？
- もしも高度経済成長がなく、農業国のままだったら...？

もしも...だったなら？

- 「英語は全ての子どもが学ぶもの」という現状は生まれていなかったかもしれない
- その傍証
 - 戦前は「一部の生徒だけが学ぶ」のは当たり前
 - 加藤周一や平泉渉の必修化廃止論
 - 1950年代の文部省は完全な選択制を目論む

39

成毛真
日本人の9割に英語はわからない
英語界のカモになるぞ！
第II部
社会統計から見た
グローバル化・英語化の実態

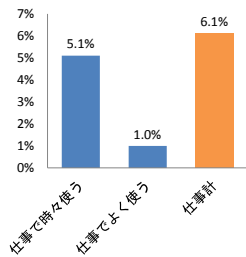
40

英語使用に関する統計

- 無作為抽出調査が大前提
 - ネット調査／ネットモニター調査には大きなバイアス（本多 2005）
- 日本版総合的社会調査（JGSS）における英語使用を問う設問
 - あなたは、日常生活や仕事で英語を使いますか？（複数選択可）
 - 詳細：寺沢 2013b

41

英語使用率 (JGSS-2002/2003 統合データ)



- 総回答者数：4910人
- 母集団：
 - 日本全国に居住する20～89歳の有権者
- 分母が就労者の場合
 - 仕事でよく使う…1.4%
 - 仕事で時々使う…7.9%

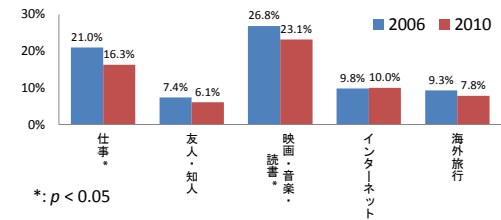
42

10年以上前の使用率でしょ？

2010年代になれば、使用者はもっと増えているのでは？

43

「あなたは過去1年間に、以下のことで英語を読んだり、聴いたり、話したりしたことが **少しでも** ありますか」 (JGSS-2006 & JGSS-2010)



*: $p < 0.05$

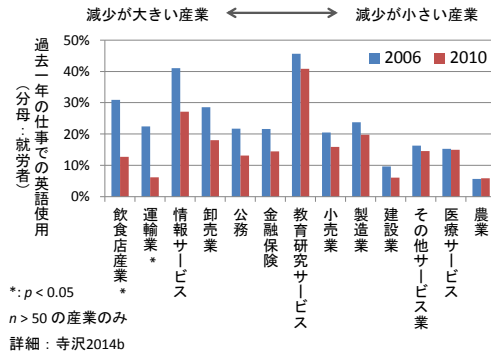
仕事の分母は就労者
詳細：寺沢 2014b

44

2006-2010間のできごと

- 世界的不況（2008年秋～）
 - 日本の経済成長率
 - 2009年：前年比マイナス 5.5%
 - 日本の対外貿易額（円）
 - 2009年：前年比マイナス 33.9%
- 訪日外国人
 - 2009年：前年比マイナス 16.1%

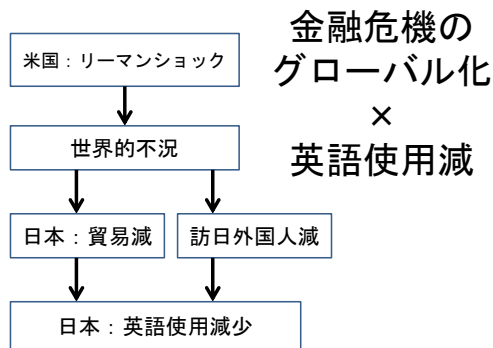
45



46

- 訪日外国人減少の影響が大きい産業
 - 飲食店（外食チェーン含む）
 - 運輸業（旅客運輸含む）
- 貿易不況の影響が大きい産業
 - 運輸業
 - 卸売業（いわゆる「問屋」）
- 影響が少ないドメスティックな産業
 - 小売業
 - 医療サービス
 - 農業

47



48

第II部のまとめ

- 日常的な英語使用者はおそらく数%
- 不景気になれば、グローバル化にかかわらず、英語使用は減る
- グローバル化によって、必ずしも英語使用が増えるわけではない

49



50

「グローバル化→英語教育普及」 の相対化

1. 英語教育の普及は、グローバル化と独立して、生じることもある
2. グローバル化が、直線的に、英語化を促すわけではない

51

研究会の宣伝

「小学校英語をめぐる世論」 2次分析勉強会

- 研究課題の概要
 - 小学校英語に対する保護者の意識構造の分析
- データ（SSJDAで公開済み）
 - ベネッセ教育研究所「第1回小学校英語に関する基本調査（保護者調査）」2006年
- 趣旨
 - 各自個別に分析しながら、進捗状況を定期的に報告しながら情報交換を行う。
- 詳細 <http://d.hatena.ne.jp/TerasawaT/20140523/seron>

53

ご清聴ありがとうございました！
本日の準備をして頂いた皆さん
ありがとうございました！

54

- Butler, Y. G. & Iino, M. 2005. Current Japanese reforms in English language education: The 2003 "Action Plan." *Language Policy*, 4: 25-45.
- 五十嵐新次郎 1962 「英語教師志望の N 君へ」『英語教育』5月, 8-9.
- 『英語 教育と教養』編集部 1948 「座談会・新制中学校の英語科施設について」『英語 教育と教養』11月, 18-21.
- 『英語教育』編集部 1955 「英語教育通信」『英語教育』5月, 32.
- 『英語教育』編集部 1960 「アンケート「役に立つ英語」—実業界の意向—」『英語教育』10月, 12-14.
- 苅谷剛彦 2009 『教育と平等』中央公論新社
- 河村和也 2010 「新制高等学校の入試への英語の導入 (1) その経緯と背景に関する基本問題」『日本英語教育史研究』25:49-67.
- 寺沢拓敬 2013a 「戦後日本社会における英語志向とジェンダー—世論調査の検討から」『言語情報科学』11号, 159-175.
- 寺沢拓敬 2013b 「『日本人の9割に英語はいらない』は本当か?—仕事における英語の必要性の計量分析」『関東甲信越英語教育学会学会誌』第27号, 71-83.

55

- 寺沢拓敬 2014a 『「何で英語やるの?」の戦後史—《国民教育》としての英語、その伝統の成立過程』研究社
- 寺沢拓敬 2014b 「日本社会は『英語化』しているか—2000年代後半の社会調査の統計分析から」『関東甲信越英語教育学会学会誌』28, 97-108.
- 中村敬・峯村勝 2004 『幻の英語教材：英語教科書、その政治性と題材論』三元社
- 補津義範 1950 『英語カリキュラム』開隆堂
- 本多則恵 2005 「社会調査へのインターネット調査の導入をめぐる論点—比較実験調査の結果から」『労働統計調査月報』57(2), 12-20.
- 広田照幸 1999 『日本人のしつけは衰退したか—「教育する家族」のゆくえ』講談社
- 松川昇太郎 1948 「新制中学と英語」『英語 教育と教養』11月, 11-3.

56